

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第39期) 至 平成23年3月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	4	4
4 関係会社の状況	6	6
5 従業員の状況	7	7
第2 事業の状況		
1 業績等の概要	8	8
2 生産、受注及び販売の状況	11	11
3 対処すべき課題	12	12
4 事業等のリスク	13	13
5 経営上の重要な契約等	14	14
6 研究開発活動	15	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16	16
第3 設備の状況		
1 設備投資等の概要	18	18
2 主要な設備の状況	19	19
3 設備の新設、除却等の計画	20	20
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1) 株式の総数等	21	21
(2) 新株予約権等の状況	22	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25	25
(4) ライププランの内容	25	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25	25
(6) 所有者別状況	26	26
(7) 大株主の状況	26	26
(8) 議決権の状況	27	27
(9) ストックオプション制度の内容	28	28
2 自己株式の取得等の状況	30	30
3 配当政策	31	31
4 株価の推移	31	31
5 役員の状況	32	32
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	34	34
第5 経理の状況	39	39
1 連結財務諸表等		
(1) 連結財務諸表	40	40
(2) その他	83	83
2 財務諸表等		
(1) 財務諸表	84	84
(2) 主な資産及び負債の内容	106	106
(3) その他	108	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109	109
第7 提出会社の参考情報		
1 提出会社の親会社等の情報	110	110
2 その他の参考情報	110	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 311-5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柳瀬晴夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388-6401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柳瀬晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,156,427	7,148,820	6,426,466	4,683,374	4,779,554
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	73,901	△540,353	△552,381	△716,068	△19,273
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	208,425	△1,071,766	△857,716	△1,342,823	△512,040
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△772,424
純資産額 (千円)	24,510,864	23,136,587	21,537,571	20,079,188	19,306,718
総資産額 (千円)	26,214,285	25,115,511	23,344,928	21,660,069	20,588,539
1株当たり純資産額 (円)	2,655.66	2,514.95	2,355.04	2,196.82	2,112.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	22.58	△116.35	△93.43	△146.91	△56.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.55	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.5	92.1	92.2	92.7	93.8
自己資本利益率 (%)	0.8	△4.6	△4.0	△6.5	△2.6
株価収益率 (倍)	123.1	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,840	984,695	779,752	30,412	△320,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,335,407	347,333	△823,111	△436,669	391,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△360,407	△335,803	△394,882	△158,018	△45
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,887,512	2,857,613	2,218,619	1,671,388	1,624,736
従業員数 (人)	690	736	839	1,026	971

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第36期から第39期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	6,202,832	6,149,132	5,255,888	3,069,974	3,852,842
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	8,538	△697,188	△593,505	△815,693	△284,947
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	211,884	△1,137,092	△871,751	△1,508,685	△711,470
資本金 (千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数 (株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額 (千円)	24,556,384	23,075,924	21,864,883	20,222,887	19,509,286
総資産額 (千円)	26,271,127	24,956,117	23,292,074	21,636,111	20,804,038
1株当たり純資産額 (円)	2,660.59	2,508.36	2,392.17	2,212.54	2,134.49
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.0 (—)	30.0 (—)	15.0 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	22.96	△123.45	△94.96	△165.06	△77.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.92	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.5	92.5	93.9	93.5	93.8
自己資本利益率 (%)	0.9	△4.9	△4.0	△7.2	△3.6
株価収益率 (倍)	121.1	—	—	—	—
配当性向 (%)	130.7	—	—	—	—
従業員数 (人)	264	261	256	236	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第36期から第39期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和47年6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
昭和49年10月	千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に本社移転
昭和55年6月	千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社移転
昭和59年7月	光ディスク金型（M0）の生産開始
昭和62年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
平成2年5月	世界初の極低反射光コネクタ（APC）付コードの販売開始
平成3年4月	プラグ型固定減衰器の販売開始
平成4年6月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第2工場新設
平成5年5月	DVD用光ディスク金型の生産開始
平成7年12月	光製品事業部がISO9001認証取得
平成9年5月	APC研磨用ステップフェルルールがIEC規格に採用される
平成12年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成12年9月	米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC.（現連結子会社）を設立
平成13年3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司（現連結子会社）を設立
3月	千葉県松戸市松飛台415番地の2に第4工場新設
10月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第3工場新設
11月	住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
12月	中華民国新竹市に台湾支店（日商精工開発（股）台湾分公司）を設立
平成14年5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（現連結子会社）を設立
平成16年2月	本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の1に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
9月	セイコーインスツル株式会社及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業製品に関する営業を譲り受ける
平成18年1月	セイコーインスツル株式会社から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
	安全性と防塵性に優れた光コネクタ「シャッター付きSCコネクタ」を開発
3月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びBS7799の認証取得
6月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司（現連結子会社）を設立
	NECトーキン株式会社の有する光デバイス事業に関する営業を譲り受ける
平成19年3月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証取得
7月	マイルストーン株式会社と共同で、カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズ「MSGレンズ」とその量産技術を開発
8月	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH本社をヘッセン州フランクフルト市に移転
11月	現場において光ファイバと融着接続することにより敷設作業の効率化を図ることができる光コネクタ「SOC（Splice on Connector）」を開発
平成21年3月	マイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社に加える
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
9月	カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズの量産を開始
	香港精工技研有限公司を休眠化
10月	光コネクタの先端を効率的に清掃する卓上自動クリーナ「フェルルールプロ」を開発
平成23年3月	第1工場（千葉県松戸市）を売却

### 3 【事業の内容】

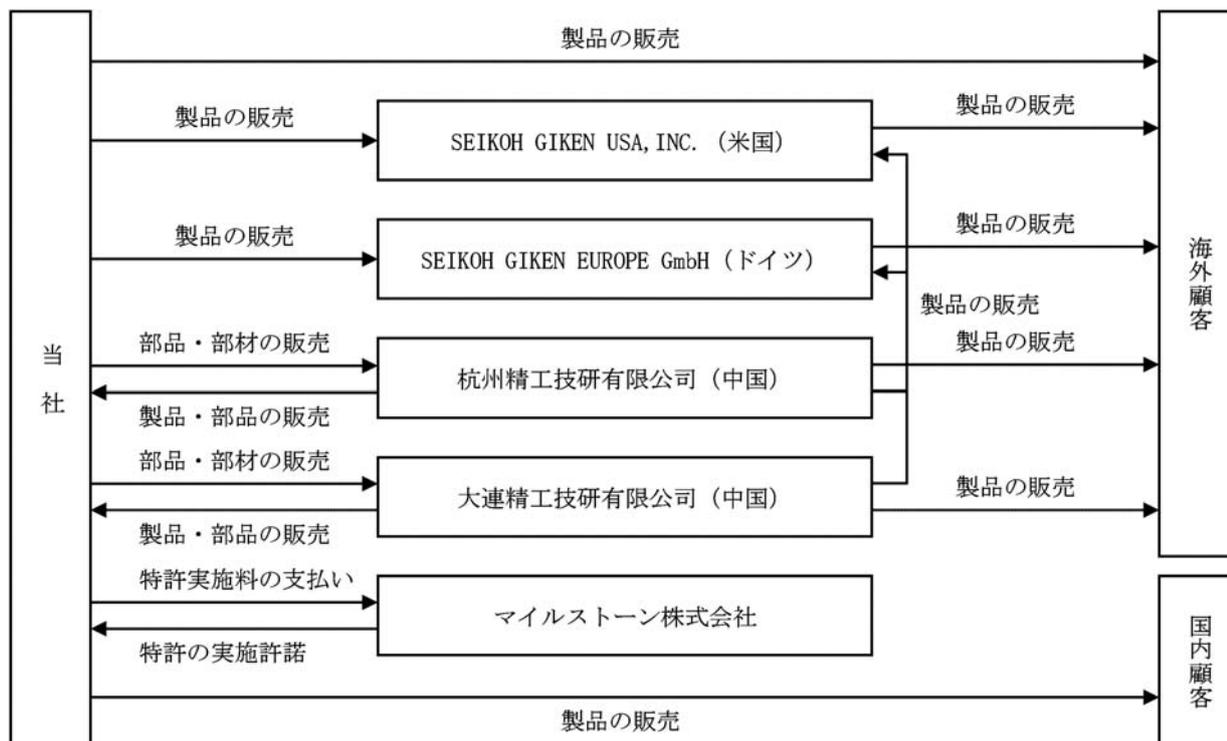
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型及びレンズ等の製造及び販売を行なう精機部門と光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器、地上波デジタル放送の受送信に用いる無給電光伝送装置等の製造及び販売を行なう光製品部門の二つの事業を中核としております。

当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数、当社及び連結子会社6社の計7社となっておりますが、連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し休眠化しております。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能		
部門	主要製品	開発	生産	販売
精機部門	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
	レンズ	当社	当社 杭州精工技研有限公司 (中国)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国)
光製品部門	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	当社	当社	当社

当社グループの企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注) 1, 2	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 3,440	光ディスク用金型部品 の販売及びメンテナンス 並びに光部品、光部 品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。主に北米向け に当社グループ製品を販売して おります。
杭州精工技研有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 810,000	光部品及びレンズの 製造及び販売	100.0	役員の兼任1名。光通信用部品 及びレンズを製造し、主に中国 国内及び当社グループ内に対し て販売をしております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (注) 1, 2	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	(千ユーロ) 1,900	光ディスク用金型部品 の販売及びメンテナンス 並びに光部品、光部 品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。主に欧州向け に当社グループ製品を販売して おります。
大連精工技研有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省大連市	(千米ドル) 8,737	光部品の製造及び 販売	100.0	役員の兼任1名。光通信用部品 を製造し、主に中国国内及び当 社グループ内に対して販売をし ております。
マイルストーン株式会社	日本 千葉県松戸市	(千円) 83,040	プラスチックレンズ、 ガラスレンズに関わる 特許権の管理	50.1	役員の兼任なし。当社に対して レンズに関わる特許の実施を許 諾し、当社は実施料を支払って おります。
その他1社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

会社名	売上高	経常利益又は 経常損失(△)	当期純利益	純資産額	総資産額
SEIKOH GIKEN USA, INC.	691,557	15,229	18,303	313,182	461,951
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	649,219	△1,014	538	206,488	348,560
杭州精工技研有限公司	1,151,315	164,936	122,219	1,023,435	1,280,119

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
精機関連	232
光製品関連	655
全社（共通）	84
合計	971

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて55名減少しておりますが、その主な理由は、経営合理化のために実施した希望退職者の募集によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
181	39.7	11.8	5,059

セグメントの名称	従業員数（人）
精機関連	61
光製品関連	68
全社（共通）	52
合計	181

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数が前事業年度末と比べて55名減少しておりますが、その主な理由は、経営の合理化のために実施した希望退職者の募集によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを中心とした新興国の成長や各国で実施された景気刺激策の効果により緩やかながら回復基調で推移しました。欧米を中心とする先進諸国においては、域内の需要の伸びは鈍く、雇用環境は依然として厳しい状況が続きましたが、新興国向けの輸出が拡大し、企業業績は総じて改善することとなりました。中国を中心とするアジア圏においては、好調な所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益の拡大を追い風に設備投資も旺盛な状況が続きました。

我が国経済においては、円高基調で推移する中、中国を中心とする新興国の需要拡大を背景に輸出や生産が増加いたしました。個人消費においては、厳しい雇用情勢が続いているものの、景気刺激策の終了に伴う駆け込み需要などから、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、スマートフォンなどの高機能携帯電話の需要が増加いたしました。我が国においては、エコポイント制度の改定に伴う地デジ対応薄型テレビの駆け込み需要が発生するなど、デジタル家電の販売は好調に推移いたしました。

こうした中、平成23年3月11日に東北地方で大規模な地震が発生しました。太平洋沖を震源とするこの地震のマグニチュードは国内史上最大の9.0で、これに伴って発生した大津波は東日本地域に甚大な損害をもたらしました。被災地域の企業の多くは、工場や設備に壊滅的な打撃を受け、同地域からの部品や材料の供給が滞った多くの国内企業が一定期間の生産停止を余儀なくされました。また、被災地における水や電気、ガス、通信網などのライフラインの断絶や福島第一原子力発電所の損壊による東日本地域への供給電力の大幅な減少、同発電所から拡散した放射性物質の影響などにより企業生産や個人消費は大幅に落ち込み、我が国の景況感には急ブレーキがかかることとなりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、当連結会計年度から5ヶ年にわたる新たな長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。計画の中では、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの観点から具体的な施策を立案し、着実に実行してまいりました。

「事業の再構築」の具体的な施策としては、国内外の拠点体制の見直しを行いました。まず、東南アジア地域の顧客へのサービス強化を目的に平成18年に設立した「香港精工技研有限公司」を休眠化し、その顧客基盤は日本本社で引き継ぎ、拠点維持費用の削減を行うこととしました。また、国内では、第1工場（千葉県松戸市）を売却したほか、第4工場の機能の一部を本社工場に集約し、生産性の向上と運営費用の削減を図りました。開発案件については、ターゲット市場の成長性や事業化のスピード、過去から将来に向けて見込まれる開発費用等を考慮して案件の選択と集中を行い、新規事業化の加速と研究開発費の削減に取り組みました。さらには、当連結会計年度中に2回の希望退職者募集を実施し、合計で54名の社員がこれに応募しています。これらの施策の効果に加え、第2四半期連結累計期間に行った固定資産の減損処理により減価償却費の負担が軽くなり、固定費は前連結会計年度から大幅に減少いたしました。継続的な原価低減活動も少しずつ成果が現れており、利益を生み出す土台作りは着実に進んでいます。

「事業拡大」においては、新製品の販売強化と新規ビジネスの開拓に取り組みました。光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品事業関連では、昨年9月より新型の光コネクタ端面クリーナ「フェルールプロ」の販売を開始しており、国内外の顧客に好評を博しています。また、光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業関連では、精密研磨・精密加工技術を活かした新たなビジネスの開拓に専任の担当者を置き、取り組みを一層強化しています。さらに、成長著しい中国市場への営業を一層強化するため、昨年9月より杭州精工技研有限公司に日本本社から出向社員を派遣し、営業員を増加させるとともに営業組織を再編いたしました。中国では、光通信関連製品に加え、引き合いが活発化している高耐熱レンズを中心に、新しい顧客の獲得に努めております。

「組織変革」においては、昨年7月に、それまで光製品・精機の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編いたしました。組織規模をコンパクトにする一方、組織単位ごとの採算を数値で明らかにする管理会計手法を導入し、経営目標の達成に向けて効率的な組織体制の構築に努めました。当社グループ全体では、海外の販売子会社、製造子会社を含む全拠点の運営方針を見直し、グループ内の商流・物流の再構築に取り組みました。これにより、市場のニーズに応える最適なサプライチェーンを構築し、顧客から選ばれる企業グループを目指してまいります。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,779,554千円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。営業損益につきましては、中国の子会社が中国国内顧客への販売を好調に伸ばしたほか、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより、前連結会計年度から大幅に改善しましたが164,401千円の営業損失（前連結会計年度は925,487千円の営業損失）となりました。また、受取保険金及び配当金等を営業外収益に計上した結果、経常損益が19,273千円の経常損失（前連結会計年度は716,068千円の経常損失）となりました。さらに、希望退職者募集に伴う特別退職割増金をはじめとする事業構造改善費用や一部の固定資産の減損処理等の特別損失を計上したこと等により、当期純損益は512,040千円の当期純損失（前連結会計年度は1,342,823千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精機関連

テレビ電波のデジタル化や画面が立体的に見える3Dなど、映像技術の進展に伴ってデータ容量は増大しています。DVDの後継となる記録メディアとしてブルーレイ・ディスクが市場に登場してから、すでに10年近くが経過しました。

しかしながら、普及の勢いは現在までのところ緩やかであり、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社は、積極的な投資を行う段階に至っておりません。既存のDVDの製造ラインも稼動状況が低調であり、DVD成形用金型のメンテナンスや交換部品に対する需要も低調に推移いたしました。

一方、中国やインド等の新興国においては、カメラ付携帯電話の市場が急成長しています。携帯端末の市場価格の値下がりが続く中、高温環境を伴う製造工程にも耐えることのできる高耐熱レンズは、生産効率化によるコスト削減を図りたい中国の携帯電話メーカーから注目を集めています。

こうした中、精機関連においては、事業収益力の強化を目的に、光ディスク成形用金型の製造工程の見直しや製造リードタイムの短縮等、製造原価の低減に取り組むとともに、精密加工や精密研磨、金型技術を応用した新製品の受注拡大に向けた取り組みに注力いたしました。また、高耐熱レンズ事業については、欧米市場に向けた携帯電話に搭載するカメラレンズの需要を捉えて売上が拡大し、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司において量産化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は893,551千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

#### ② 光製品関連

光通信網は、大容量の情報を高速で長距離に伝送することを可能とするインフラとして、世界中において整備が進められています。中でも中国においては、インターネットと携帯電話の普及を背景に、F T T xや3G携帯電話基地局向けの設備等、光ファイバを利用した社会インフラの整備が急速に拡大しています。

米国を始めとした先進各国においては、顧客のデータを保管・管理する装置やデータ通信などの伝送装置が集積するデータセンターの光化が進められています。データ転送の速度を表すビットレートも40Gbpsから100Gbpsの規格が標準化されつつあり、インターネット環境の一層の大容量化・高速化に伴う市場の立ち上がりも期待されています。

また、国内においては、テレビ放送の地上波が本年7月に一部の被災地域を除いて完全にデジタル化されます。これに伴い、山間部や辺境地の難視聴地域をなくすための取り組みが進められています。山頂等でデジタル電波を受信し、難視聴地域に再送信する光伝送装置の需要は、完全移行に向けて最終段階を迎えつつあります。

こうした中、光製品関連においては、成長性の高い中国市場における受注拡大に努める一方、コスト競争力を強化するため、光通信用部品を構成する部材の中国現地調達化やサプライチェーンの最適化に注力いたしました。しかし、市場における競争はグローバルな規模で激化しており、光通信用部品の販売価格は下落基調が続くこととなりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は3,886,002千円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,624,736千円となり、前連結会計年度末から46,651千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は320,454千円(前連結会計年度は30,412千円の増加)となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費283,381千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失456,352千円、売上債権の増加額166,889千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は391,384千円(前連結会計年度は436,669千円の減少)となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の預入及び払戻による223,886千円、有形固定資産の売却による収入294,604千円、保険積立金の払戻による収入125,440千円等であり、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出323,318千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は45千円(前連結会計年度は158,018千円の減少)となりました。財務活動による資金減少の要因は、自己株式の取得による支出であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
精機関連 (千円)	907,801	100.5
光製品関連 (千円)	3,768,349	100.8
合計 (千円)	4,676,150	100.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精機関連	889,104	98.7	58,481	92.9
光製品関連	3,982,019	105.0	440,663	127.9
合計	4,871,124	103.8	499,144	122.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
精機関連	893,551	98.5
光製品関連	3,886,002	102.9
合計	4,779,554	102.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は一部に底打ち感があるものの、市場を構成する企業間の競争は日々激化しています。そうした中で、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、昨年4月、5ヶ年にわたる長期経営計画『マスタープラン2010』を策定し、当連結会計年度を通して、その遂行に注力してまいりました。

計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定めています。この実現に向けての通過点となる計画2年目に、当然に達成すべき経営目標は「黒字化」であります。

さらに、「黒字化」の実現に向けての対処すべき課題を次のように認識しております。

#### (1) 販売体制の強化（売上最大化）

当連結会計年度は、長期経営計画『マスタープラン2010』の初年度として、「事業の再構築」に向けての様々な施策を実施いたしました。その目的は、売上規模に見合う組織体制の構築を目指すもので、希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中などに取り組み、一定の効果を達成することができました。今後は、一転して売上規模を増大させる「事業拡大」を目指す施策に注力する段階と認識しております。

競争環境が厳しくなる中でも当社製品のシェアを伸ばし、市場における存在感を高めるためには、顧客との接点を活性化させる必要があります。密なコミュニケーションをとることで顧客が要求するニーズを正確に捉え、これにマッチした製品やサービスを迅速に提供できる体制を早期に確立してまいります。

さらに、顧客ニーズは世界の市場ごとに多様化する傾向にあります。地域ごとに異なるニーズに対し、迅速かつ的確に対応するためには、意思決定のスピードを上げる必要があります。こうしたことから当社グループは、地域ごとに独立した権限と責任を有する地域別販売管理組織への移行を進めてまいります。世界の市場に高くアンテナを張りめぐらし（グローバル化）、地域ごとに異なる顧客のニーズに的確に対応（マーケットイン）することで売上拡大を実現してまいります。

#### (2) 価格競争力の強化（経費最小化）

利益の最大化を実現するためには、売上を拡大する一方、かかるコストを最小限に抑えることが不可欠です。このため、既存の製品については、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司へと生産移管を進めてまいります。さらに、販売量の多い製品については、設計仕様の見直しを行う一方、良質で安価な部材への切り替えや工程改善による生産リードタイムの短縮など、原価を最小化する取り組みを積極的に推進してまいります。

また、市場が成熟するにつれて技術的な垣根が低くなり、競合企業が増加しています。競争環境が激化することで、販売価格の値下がりや常態化する製品も生じ始めています。こうした環境下で価格競争力を維持することができない製品からは迅速な意思判断の元で撤退し、経営資源のすべてを利益の創出につなげます。

並行して、開発案件については事業化に至るスピードや市場の成長性等の観点から絞り込みを行います。当連結会計年度には2回の希望退職者募集を実施したほか、一部の固定資産については減損処理を行ったことで、人件費や減価償却費等の負担も軽減されています。

経費の削減を恒常的に実施しながら、スリムで筋肉質な組織を維持し、継続的に利益を創出し続けることのできる企業体質を構築してまいります。

#### (3) 新規事業創出の礎づくり

当社グループは、創業以来39年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。大切に育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通して社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社の根底に流れるその理念を今後も守り抜くうえで重要なことは、社会の進歩を先取りするニーズを的確に捉え、そのニーズを迅速に具現化する技術基盤など、新事業の創出を促す礎づくりであります。

当連結会計年度、当社グループは、開発案件の審議方法や進捗管理方法の見直しを行いました。これからは顧客の技術的な悩みを解決するベストパートナーとなるべく、販売とマーケティングの強化に努める一方、技術の研鑽に邁進してまいります。こうした取り組みを通して、光ディスク成形用金型や光通信関連部品に次ぐ新たな事業の柱を早期に確立してまいりたいと考えています。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや欧米の国や地域の経済環境に著しい変動があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは、中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

##### (3) 新製品開発

当社グループは、光ディスク成形用金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合又は当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは、常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落がより著しくなり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国及び台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する又はこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

##### (6) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術に関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため、当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M&A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期間にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(10) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第2工場、第4工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また、当社グループは、米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当連結会計年度において発生した研究開発費は272,732千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は162,503千円となっております。これにより、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は435,236千円となりました。

### (1) 開発担当部門

開発担当部門では、将来の市場動向を睨みながら、当社のコア技術を軸に、新たな事業領域に向けた新技術や新製品の開発を行っております。

当連結会計年度の開発担当部門における研究開発活動費用の合計額は231,361千円であります。

### (2) 精機関連

精機関連では、セグメント内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に新しい光ディスク成形用金型の開発を行っております。

光ディスクの技術の進展に伴って記録容量の拡大が進み、成形用金型にはより精密な加工が求められております。同時に、成形スピードには一層のハイサイクル化が要求されており、光ディスク成形用金型には耐久性と光学特性の向上が強く求められるようになっております。こうした顧客ニーズに応え、今後も競争力を維持し続けるため、金型に係る新技術の研究開発に注力しております。また、事業の幅の拡大を目指し、光ディスク成形用金型以外にも、より高い精度が求められる金型の開発研究に取り組むほか、結晶研磨加工技術の開発やカメラ付携帯電話等の用途に向けた「高耐熱レンズ」の量産技術の開発に努めました。

当連結会計年度の精機関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は52,889千円であります。

### (3) 光製品関連

光製品関連では、セグメント内の技術担当部署において、当社グループが保有する競争技術資源を活用するほか外部との積極的なアライアンスを通して、市場のニーズに合致した製品の開発設計を行っております。

当連結会計年度においては、F T T H (Fiber To The Home) や次世代通信網 (N G N) の普及拡大に必要となる光デバイスや関連機器等の新製品開発に注力いたしました。また、光学結晶や光ファイバを取り扱う技術等を水平展開し、「光伝送装置」や「光電界センサー」、「ファイバレーザ」等、光通信以外の用途に向けた製品の開発にも取り組みました。

当連結会計年度の光製品関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は150,986千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,203,225千円となり、前連結会計年度末から451,041千円減少いたしました。減少要因の主なものは、希望退職者に対する退職金の支払いや支払方法の変更に伴って現金及び預金の残高が13,047,328千円となり、前連結会計年度末から284,666千円減少したことやたな卸資産の残高が732,027千円となり、前連結会計年度末から157,689千円減少したこと等が挙げられます。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,385,313千円となり、前連結会計年度末から620,488千円減少いたしました。有形固定資産の残高は4,403,272千円となり、前連結会計年度末から520,046千円減少いたしました。これは主に、第1工場（千葉県松戸市）の売却や一部の固定資産の減損処理、減価償却が進んだこと等によるものであります。また、無形固定資産の残高は43,783千円となり、前連結会計年度末から28,512千円減少いたしました。これは、主にのれんやソフトウェア等の減価償却が進んだことによります。投資その他の資産の残高は、会社で契約している生命保険の満期による給付を受けたこと等に伴い938,257千円となり、前連結会計年度末から71,930千円減少いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は681,621千円となり、前連結会計年度末から272,940千円減少いたしました。これは主に、支払方法の変更に伴い未払金が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は600,199千円となり、前連結会計年度末から26,119千円減少いたしました。これは主に、投資不動産の預り保証金の減少によるものであります。

#### (純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は19,306,718千円となり、前連結会計年度末から772,469千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の残高が2,888,137千円となり、前連結会計年度末から512,040千円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は4,779,554千円となり、前連結会計年度から2.1%増加いたしました。

光ディスク成形用金型を主な商品とする精機関連セグメントを取り巻く市場においては、ブルーレイ・ディスクの普及の勢いが緩やかに推移し、既存のDVD製造ラインも稼働状況が低調であることから、金型のメンテナンスや交換部品に対する需要は低迷した状態が継続することとなりました。この結果、精機関連セグメントの売上高は893,551千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

また、光通信用部品や同製造機器を主な商品とする光製品関連セグメントを取り巻く市場においては、中国を中心とする新興諸国において、光ファイバを利用した通信インフラの投資が拡大しました。米国を始めとする先進諸国においては、顧客のデータを保管・管理するデータセンターの光化が進むこととなりました。この結果、光製品関連セグメントの売上高は3,886,002千円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の営業損益は164,401千円の営業損失となり、損失額は前連結会計年度から761,085千円改善いたしました。これは、売上高の増加や製造原価の低減に加え、当連結会計年度中に実施した希望退職者募集や研究開発案件の絞込み等の施策の結果、人件費や研究開発費が減少したこと、一部の固定資産の減損処理に伴い減価償却費が減少したこと等に起因します。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は19,273千円の経常損失となり、損失額は前連結会計年度から696,794千円改善いたしました。これは主に、営業損益の改善要因に加え、受取保険金及び配当金、研究開発案件に対する助成金等を営業外収益に計上したこと及び為替差損を営業外費用に計上したことに因ります。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は512,040千円の当期純損失となり、損失額は前連結会計年度から830,783千円改善いたしました。これは、経常損益の改善要因に加え、第1工場や機械設備の売却益を特別利益に計上したこと及び減損損失に係る特別損失額が前連結会計年度から減少したことに因るものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光部品製造設備、研究開発関連機器や子会社の新工場建設を中心に、総額で320,426千円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資については、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

##### (1) 精機関連

当連結会計年度は、レンズ製造設備や子会社の新工場建設等、総額79,182千円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 光製品関連

当連結会計年度は、光部品製造機器及び設備等、総額184,229千円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度は、新規事業に係る製造機器装置等、総額57,014千円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連 全社	製造設備及び販 売、開発、管理 業務設備	947,978	2,147	612,060 (3,767.5)	18,133	1,580,319	141
第2工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連	製造設備 開発設備	426,268	—	432,270 (3,227.1)	6,720	865,260	22
第4工場 (千葉県松戸市)	光製品関連	製造設備	7,555	2,088	990,994 (9,838.4)	100,856	1,101,493	16

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージア州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	93	1,112	—	5,345	6,551	9
杭州精工技研 有限公司	中国 浙江省	精機関連 光製品関連	製造及び販売 業務設備	87,345	2,861	—	422,679	512,886	463
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	—	—	—	2,085	2,085	6
大連精工技研 有限公司	中国 遼寧省	光製品関連	製造設備	75,886	215,115	—	43,113	334,114	312

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。  
3. 上記のほか、主要なリース設備として光部品製造用建物等を賃借しており、年間リース料は23,192千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地名)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	精機関連	製造設備 (機械装置、 工具器具備品他)	10,679	—	自己資金	平成23年4月	平成23年10月	—
	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	光製品関連	製造設備 (工具器具備品他)	37,235	—	自己資金	平成23年5月	平成24年1月	—
	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	全社	研究開発設備 (工具器具備品他) 管理業務設備	31,800	—	自己資金	平成23年5月	平成23年12月	—
杭州精工技研有限公司		精機関連 光製品関連 全社	建物及び製造設備	458,656	372,474	自己資金	平成20年4月	平成24年3月	—
		計		538,370	372,474				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,200	5,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,411	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成23年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,411 資本組入額 3,706	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利行使の条件として以下の1から6までの条件を設けております。

1. 権利を付与された者は平成15年7月1日以降、新株引受権の行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株引受権の一部又は全部を行使することができることとします。なお、以下の計算の結果、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とします。
  - (1) 平成15年7月1日以降、平成16年6月30日までは付与株式数の10分の3まで行使することができる。
  - (2) 平成16年7月1日以降、平成17年6月30日までは(1)の期間に行使した分を含めて付与株式数の10分の6となるまで行使することができる。
  - (3) 平成17年7月1日以降、平成23年6月21日までは付与株式数のすべてについて、行使することができる。
2. 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
3. 権利を付与された者は、当社及び当社関係会社の役員又は従業員の地位を喪失した場合には新株引受権を行使することはできません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が権利の存続を相当と認めた場合には、権利行使を認めることができるものとします。その他、後記6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
4. 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができません。
5. 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、また、会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、権利行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い又は未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。
6. この他、権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとします。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
株式会社精工技研 第1回新株予約権（平成14年12月19日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,200	36,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,187	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,187 資本組入額 1,094	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができます。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。

また、新株予約権者が当社又は当社子会社の役社員の地位を喪失した場合には新株予約権を当社に返還するものとし、これを行使することができません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が新株予約権の存続を相当と認めた場合には、新株予約権の行使を認めることができます。この際、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされることがあります。

その他の条件は、平成14年6月20日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第2回新株予約権（平成17年12月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注） 1	（注） 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,300	60,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,950	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,950 資本組入額 1,975	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 2	（注） 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. ① 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第3回新株予約権（平成18年4月25日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,600	18,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,180	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,180 資本組入額 2,090	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- （注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. ① 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成12年7月31日	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

- （注） 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格18,000円 引受価額16,920円 発行価額12,750円 資本組入額6,375円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	14	60	8	4	3,890	3,986	—
所有株式数（単元）	—	1,152	559	13,532	568	5	77,495	93,311	2,554
所有株式数の割合（%）	—	1.23	0.60	14.50	0.61	0.01	83.05	100.00	—

(注) 自己株式 193,611株は、「個人その他」に 1,936単元、「単元未満株式の状況」に 11株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、自己株式と同数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	694,000	7.44
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	623,000	6.67
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 光雄	千葉県松戸市	395,100	4.23
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,500	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都中央区	329,000	3.52
計	—	5,195,800	55.67

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,137,500	91,375	同上
単元未満株式	普通株式 2,554	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,375	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	193,600	—	193,600	2.1
計	—	193,600	—	193,600	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することにつき、平成13年6月21日開催の第29回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成14年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成14年6月20日開催の第30回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第1回新株予約権
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員224名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成17年6月22日開催の第33回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社の従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

名称	株式会社精工技研 第3回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	79	45
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	193,611	—	193,611	—

### 3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績により年間1回ないし2回の配当を行います。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではありますが、前期に引き続き期末配当を無配とさせていただきました。

早期に利益体質の確保を図り、株主の皆様に対して安定的な利益還元を実施できるよう努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,360	2,830	2,365	1,090	910
最低(円)	2,780	1,304	662	655	470

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	540	530	640	750	730	720
最低(円)	470	472	510	625	681	471

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (株)
代表取締役 社長	—	上野 昌利	昭和23年2月25日生	昭和46年4月 株式会社一富士入社 昭和48年6月 当社入社 総務部長 昭和53年5月 取締役就任 昭和62年4月 常務取締役就任 平成10年4月 専務取締役就任 平成10年10月 代表取締役専務就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	912,000
常務取締役	事業本部長	木村 保	昭和24年12月7日生	昭和43年4月 昭和精工株式会社入社 昭和47年11月 当社入社 昭和57年6月 営業部長 昭和60年5月 取締役就任 昭和64年1月 精機部長 平成15年6月 常務取締役就任 (現任) 平成16年4月 光製品グループリーダー 平成17年10月 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH代表取締役 (現任) 平成18年1月 大連精工技研有限公司董事長 (現任) 平成19年4月 品質保証グループリーダー SEIKOH GIKEN USA, INC. 代表取締役 (現任) 平成22年7月 事業本部長 (現任) 平成22年11月 杭州精工技研有限公司董事長 (現任)	(注) 3	609,200
取締役	管理本部長	柳瀬 晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年4月 新東海運株式会社入社 昭和62年11月 株式会社西武百貨店入社 平成7年2月 ジャガージャパン株式会社入社 平成12年6月 元気寿司株式会社入社 平成13年2月 当社入社 経理課長 平成15年1月 経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 (現任) 平成22年7月 管理本部長 (現任)	(注) 3	1,500
取締役	経営推進室長 兼 事業本部 副本部長	神原 敏行	昭和26年3月4日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和58年7月 京セラ株式会社入社 平成8年4月 同社光部品事業部長 平成20年10月 同社部品研究開発本部企画部長 平成22年3月 当社入社 参与 平成22年6月 取締役就任 (現任) 平成22年7月 経営推進室長 兼 事業本部副本部長 (現任)	(注) 3	8,000
取締役	—	大久保 勝彦	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年3月 有限会社大久保技術経営事務所設立、 代表取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	森 保彦	昭和26年6月17日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成14年7月 平成22年6月	不動産株式会社入社 同社経営管理本部人事部長 当社入社 管理グループリーダー 監査役就任 (現任)	(注) 4	1,100
監査役	—	三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成14年6月	弁護士登録 三好徹法律事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1,600
監査役	—	相場俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成2年7月 平成12年4月 平成13年5月 平成16年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央クーパースライブランドコンサル ティング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	5,100
計							1,540,500

- (注) 1. 取締役大久保勝彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役三好 徹及び相場俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役森 保彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役三好 徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役相場俊夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
榎本 直也	昭和30年5月1日生	昭和55年8月 平成2年4月 平成6年5月 平成10年10月 平成18年3月	当社入社 当社技術部技術課長 当社光製品部品質保証課長 当社光製品部製造課長 当社内部監査室長 (現任)	(注) 2	0
唐沢 昌敬	昭和20年7月20日生	昭和48年7月 平成2年9月 平成12年7月 平成17年4月	唐沢公認会計士事務所開設 中央青山監査法人代表社員 学校法人北里学園常任理事 青山学院大学大学院 会計プロフェッ ション研究科教授 (現任) 社会学博士・公認会計士・税理士	(注) 2	1,100

- (注) 1. 唐沢昌敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠であります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性を維持しながら競争力を強化し、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営における重要課題であると認識しており、経営の透明性を自律的に確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築に努めております。

##### ロ. その他の企業統治に関する事項

###### (i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当報告書提出日現在3名の監査役で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

また、取締役会は、当報告書提出日現在5名の取締役で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるほか、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行っております。また、コンプライアンス担当取締役を定め、役職員に対する教育等のコンプライアンス推進活動状況を取締役会及び監査役会に報告することとしております。さらに、当社の役職員が職場や業務の中で重大なコンプライアンス違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい状況が発生した場合に備えて内部通報規程を定めており、企業リスクに繋がるコンプライアンス違反の抑制・防止に努めております。

###### (ii) リスク管理体制の整備の状況

日常の業務の中で発生が懸念される法務リスク、財務リスク、労務リスク、情報漏洩リスク等については、リスク管理規程に基づき、その発生防止に努めております。また、リスク・コンプライアンス委員会の活動を通して、リスク管理の全社的推進と情報の共有化を図るとともに、各業務担当部門におきましては、各々の業務の中に潜むリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理しております。

##### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の内部監査室を設け、当報告書提出日現在1名の専任スタッフを配置しております。内部監査室は、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

すべての監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定における妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査役は社内で行われる各種の会議に適宜出席するほか、必要に応じてその議事録を閲覧し、経営監視機能の強化を図っております。

##### ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監査効率の向上を図っております。これらの監査により、不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

(i) 社外取締役

5名の取締役のうち1名が社外取締役となっております。

(ii) 社外監査役

3名の監査役のうち2名が社外監査役となっております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

(i) 社外取締役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大久保勝彦	—	当社株式2,000株保有	コンサルタント契約	—

(ii) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
三好徹	—	当社株式1,600株保有	弁護士顧問契約	—
相場俊夫	—	当社株式5,100株保有	コンサルタント契約	—

ハ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

(社外取締役)

社外取締役は、独立性を有し、公平中立の観点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。

(社外監査役)

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

(社外取締役)

社外取締役である大久保勝彦氏は、光通信関連業界に精通しており、その豊富な知識や経験を当社の経営に活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、選任いたしました。

(社外監査役)

社外監査役である三好徹、相場俊夫氏は、それぞれ弁護士、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、企業経営に係る高い見識から監査役として役割を果たすことが期待できるため、選任いたしました。

ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経験に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行い業務執行を監督し、社外監査役は専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言並びに監督を行っております。また、社外監査役は中立の立場から客観的、かつ積極的に監査に必要な情報を入手し、得られた情報を他の監査役と協力して監査環境の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監督又は監査効率の向上を図っております。これらの監督又は監査により、不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

④ 役員報酬等

イ. 報酬等の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,287	45,987	—	—	300	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,720	7,920	—	—	1,800	2
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	3
計	59,607	57,507	—	—	2,100	10

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。報酬限度額については次のとおりとなっております。

(i) 取締役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額30,000千円以内と決議いただいております。

(ii) 監査役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額 (千円)
5	13,558

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式 (上場株式)

取引関係を維持する目的で、次の株式を保有しております。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	所有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)千葉銀行	10,000	5,590
住友電気工業(株)	4,029	4,618
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,970	2,925
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,203
計	31,909	15,336

当事業年度

特定投資株式

銘柄	所有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)千葉銀行	10,000	4,660
住友電気工業(株)	4,311	4,962
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,970	2,292
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,910	1,643
計	32,191	13,558

⑥ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行する目的によるものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう定めるものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

イ. 公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 後 藤 孝 男	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 白 田 英 生	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 山 田 円	3年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	4名
その他	4名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	29,800	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,800	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,403千円（前連結会計年度は2,962千円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,331,995	13,047,328
受取手形及び売掛金	1,197,020	1,284,011
商品及び製品	217,228	163,324
仕掛品	349,725	299,948
原材料及び貯蔵品	322,763	268,754
未収還付法人税等	22,977	11,449
その他	215,602	130,672
貸倒引当金	△3,046	△2,264
流動資産合計	15,654,266	15,203,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,910,151	3,705,782
減価償却累計額	△2,238,323	△2,160,639
建物及び構築物 (純額)	1,671,827	1,545,143
機械装置及び運搬具	2,369,637	2,079,999
減価償却累計額	△1,902,786	△1,856,193
機械装置及び運搬具 (純額)	466,850	223,806
土地	2,131,083	2,035,325
建設仮勘定	—	358,468
その他	2,177,840	1,694,638
減価償却累計額	△1,524,283	△1,454,108
その他 (純額)	653,557	240,529
有形固定資産合計	4,923,319	4,403,272
無形固定資産		
のれん	7,639	—
その他	64,655	43,783
無形固定資産合計	72,295	43,783
投資その他の資産		
投資有価証券	15,336	13,558
投資不動産	※1 869,055	※1 862,063
その他	125,795	62,635
投資その他の資産合計	1,010,188	938,257
固定資産合計	6,005,802	5,385,313
資産合計	21,660,069	20,588,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,217	220,953
未払法人税等	32,318	42,345
その他	※1 669,025	※1 418,322
流動負債合計	954,561	681,621
固定負債		
退職給付引当金	328,534	323,081
長期未払金	147,490	145,370
長期預り保証金	※1 128,497	※1 111,364
長期預り敷金	※1 19,037	※1 19,037
その他	2,759	1,346
固定負債合計	626,318	600,199
負債合計	1,580,880	1,281,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,400,178	2,888,137
自己株式	△427,143	△427,188
株主資本合計	20,336,137	19,824,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△3,098
為替換算調整勘定	△255,936	△514,234
その他の包括利益累計額合計	△256,948	△517,332
少数株主持分	—	—
純資産合計	20,079,188	19,306,718
負債純資産合計	21,660,069	20,588,539

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,683,374	4,779,554
売上原価	※1 3,511,019	※1 3,290,561
売上総利益	1,172,355	1,488,992
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,097,842	※2, ※3 1,653,394
営業損失 (△)	△925,487	△164,401
営業外収益		
受取利息	71,010	34,960
受取配当金	338	350
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
受取ロイヤリティー	11,646	4,714
為替差益	23,133	—
受取保険金及び配当金	—	67,915
助成金収入	28,995	31,058
その他	53,870	29,088
営業外収益合計	227,394	206,488
営業外費用		
支払利息	177	17
不動産賃貸原価	13,214	12,256
為替差損	—	43,952
デリバティブ評価損	948	3,919
その他	3,636	1,214
営業外費用合計	17,976	61,359
経常損失 (△)	△716,068	△19,273
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,865	※4 75,472
貸倒引当金戻入額	1,466	154
退職給付制度終了益	21,439	—
特別利益合計	24,770	75,626
特別損失		
固定資産除却損	※5 26,852	※5 16,257
固定資産売却損	※6 450	※6 28,482
減損損失	※7 662,530	※7 239,530
事業構造改善費用	—	※8 216,964
投資有価証券評価損	2,332	—
災害による損失	—	11,470
特別損失合計	692,165	512,705
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,383,462	△456,352
法人税、住民税及び事業税	28,136	62,769
過年度法人税等戻入額	△74,451	—
法人税等調整額	17,785	△7,080
法人税等合計	△28,529	55,688
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△512,040
少数株主損失 (△)	△12,109	—
当期純損失 (△)	△1,342,823	△512,040

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△512,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,085
為替換算調整勘定	—	△258,298
その他の包括利益合計	—	※2 △260,384
包括利益	—	※1 △772,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△772,424

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
前期末残高	4,880,104	3,400,178
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
当期純損失(△)	△1,342,823	△512,040
当期変動額合計	△1,479,926	△512,040
当期末残高	3,400,178	2,888,137
自己株式		
前期末残高	△427,107	△427,143
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△35	△45
当期末残高	△427,143	△427,188
株主資本合計		
前期末残高	21,816,099	20,336,137
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
当期純損失(△)	△1,342,823	△512,040
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△1,479,961	△512,085
当期末残高	20,336,137	19,824,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,840	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,827	△2,085
当期変動額合計	3,827	△2,085
当期末残高	△1,012	△3,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	△285,796	△255,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,860	△258,298
当期変動額合計	29,860	△258,298
当期末残高	△255,936	△514,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△290,637	△256,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,688	△260,384
当期変動額合計	33,688	△260,384
当期末残高	△256,948	△517,332
少数株主持分		
前期末残高	12,109	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,109	—
当期変動額合計	△12,109	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	21,537,571	20,079,188
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
当期純損失 (△)	△1,342,823	△512,040
自己株式の取得	△35	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,578	△260,384
当期変動額合計	△1,458,383	△772,469
当期末残高	20,079,188	19,306,718

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,383,462	△456,352
減価償却費	499,116	283,381
のれん償却額	77,862	3,808
減損損失	662,530	239,530
受取利息及び受取配当金	△71,349	△35,310
賃貸料の受取額	△38,400	△38,400
固定資産売却損益 (△は益)	△1,414	△46,989
固定資産除却損	26,852	16,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,332	—
受取保険金	—	△67,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,625	△418
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,327	△2,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,602	△5,453
為替差損益 (△は益)	△876	14,129
売上債権の増減額 (△は増加)	229,547	△166,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,364	102,192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,001	5,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,914	41,911
未払金の増減額 (△は減少)	—	△144,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64,312	△73,490
小計	△96,472	△330,912
利息及び配当金の受取額	95,632	55,983
法人税等の還付額	93,485	21,182
法人税等の支払額	△62,233	△66,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,412	△320,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,260,102	△16,097,649
定期預金の払戻による収入	12,178,722	16,321,535
有形固定資産の取得による支出	△360,296	△323,318
有形固定資産の売却による収入	2,732	294,604
無形固定資産の取得による支出	△3,567	—
投資有価証券の取得による支出	△288	△307
差入保証金の差入による支出	△34,610	△802
差入保証金の回収による収入	1,345	35,300
投資不動産の賃貸による収入	38,400	38,400
保険積立金の払戻による収入	—	125,440
その他の支出	△3,080	△3,028
その他の収入	4,076	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,669	391,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△45
長期借入金の返済による支出	△20,880	—
配当金の支払額	△137,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,018	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,043	△117,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,231	△46,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,619	1,671,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,671,388	※1 1,624,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本)</p> <p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当公司及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 8年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 3～5年均等</p> <p>(ハ) 投資不動産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 金型関連製品 同左</p> <p>光通信関連製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨預金 外貨建債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は1,428千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」の中に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△390千円、「その他の収入」の中に含まれる「差入保証金の回収による収入」は1,586千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は203,298千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金及び配当金」の金額は5,585千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」の中に含まれる「受取保険金」は5,585千円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」の中に含まれる「未払金の増減額」は△53,483千円であります。</p> <p>(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収入」の中に含まれる「保険積立金の払戻による収入」は4,076千円あります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として21,439千円計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 千円 投資不動産 (建物及び構築物) 101,770  担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 千円 預り金 17,133 固定負債 長期預り保証金 128,497 長期預り敷金 19,037 <hr/> 計 164,667	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 千円 投資不動産 (建物及び構築物) 94,954  担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 千円 預り金 17,133 固定負債 長期預り保証金 111,364 長期預り敷金 19,037 <hr/> 計 147,534

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">千円 △9,075</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">千円 30,159</div>
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>
給料手当 569,601 減価償却費 175,121 研究開発費 490,881 退職給付費用 22,255	給料手当 545,782 減価償却費 90,657 研究開発費 272,732 退職給付費用 36,720
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">千円 490,881</div>	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">千円 272,732</div>
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>
機械装置及び運搬具 1,865	建物及び構築物 53,333 機械装置及び運搬具 11,265 その他(工具、器具及び備品) 10,872 <hr/> 計 75,472
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>
建物及び構築物 337 機械装置及び運搬具 19,742 その他(工具、器具及び備品) 6,772 <hr/> 計 26,852	建物及び構築物 2,188 機械装置及び運搬具 248 その他(工具、器具及び備品) 12,295 ソフトウェア 1,524 <hr/> 計 16,257
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>
その他(工具、器具及び備品) 450	土地 26,758 その他(工具、器具及び備品) 1,723 <hr/> 計 28,482

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 土地	千葉県松戸市 第4工場
電界センサ 開発製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市 第4工場
レーザー開発 製造設備	建物及び構築物 その他	千葉県松戸市 第2工場
SiC開発 製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市 本社工場
アイソレータ 製造設備	その他	中華人民共和国 大連工場
レンズ開発	のれん	千葉県松戸市 本社工場

(経緯)

本社第4工場事業用資産については工場を集約し、生産設備等を本社工場・本社第2工場に移転するため、余剰資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。また、本社電界センサ開発事業、本社レーザー開発事業、本社SiC開発事業、大連工場アイソレータ事業については回収可能性が見込めないため、のれんについては収益性低下のため、減損損失を認識いたしました。

※7 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
精機関連 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市 本社工場
光製品関連 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市 第4工場
レーザー開発 製造設備	その他	千葉県松戸市 第2工場

(経緯)

本社精機事業、本社光製品事業、本社レーザー開発事業については回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">452, 842</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42, 313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80, 424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82, 095</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4, 853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">662, 530</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額 (千円)	建物及び構築物	452, 842	機械装置及び運搬具	42, 313	土地	80, 424	その他	82, 095	のれん	4, 853	計	662, 530	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4, 911</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123, 680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110, 938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">239, 530</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額 (千円)	建物及び構築物	4, 911	機械装置及び運搬具	123, 680	その他	110, 938	計	239, 530
種 類	金 額 (千円)																								
建物及び構築物	452, 842																								
機械装置及び運搬具	42, 313																								
土地	80, 424																								
その他	82, 095																								
のれん	4, 853																								
計	662, 530																								
種 類	金 額 (千円)																								
建物及び構築物	4, 911																								
機械装置及び運搬具	123, 680																								
その他	110, 938																								
計	239, 530																								
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を回収可能価額としております。また、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・のれんについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>※8 事業構造改善費用は、構造改革の一環として行った希望退職に伴う特別退職割増金及び再就職支援費用191,333千円、本社工場のレイアウト変更費用等25,631千円であります。</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1, 309, 135千円
少数株主に係る包括利益	△12, 109
計	△1, 321, 245
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3, 827千円
為替換算調整勘定	29, 860
計	33, 688

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,482</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加</p> <p style="text-align: right;">50株</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成21年6月19日開催の第37回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> <li>(イ) 配当金の総額 137,102千円</li> <li>(ロ) 1株当たりの配当額 15円</li> <li>(ハ) 基準日 平成21年3月31日</li> <li>(ニ) 効力発生日 平成21年6月22日</li> </ul> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 該当事項はありません。</p>	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加	—	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	193,482	当連結会計年度増加	50	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	193,532	<p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,532</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加</p> <p style="text-align: right;">79株</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 該当事項はありません。</p>	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加	—	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	193,532	当連結会計年度増加	79	当連結会計年度減少	—	当連結会計年度末	193,611
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加	—																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	193,482																																								
当連結会計年度増加	50																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	193,532																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加	—																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	193,532																																								
当連結会計年度増加	79																																								
当連結会計年度減少	—																																								
当連結会計年度末	193,611																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 13,331,995 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 11,660,607 現金及び現金同等物 1,671,388	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 13,047,328 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 11,422,591 現金及び現金同等物 1,624,736

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 千円 1年内 38,400 1年超 291,200 合計 329,600	1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 千円 1年内 38,400 1年超 252,800 合計 291,200

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,208</td> <td style="text-align: right;">61,948</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,656</td> <td style="text-align: right;">64,774</td> <td style="text-align: right;">15,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,882</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	77,208	61,948	15,260	その他	3,448	2,826	622	合 計	80,656	64,774	15,882		千円	1年内	7,114	1年超	8,767	合計	15,882		千円	支払リース料	12,086	減価償却費相当額	12,086	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> </table>		千円	1年内	7,343	1年超	-	合計	7,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	77,208	61,948	15,260																																				
その他	3,448	2,826	622																																				
合 計	80,656	64,774	15,882																																				
	千円																																						
1年内	7,114																																						
1年超	8,767																																						
合計	15,882																																						
	千円																																						
支払リース料	12,086																																						
減価償却費相当額	12,086																																						
	千円																																						
1年内	7,343																																						
1年超	-																																						
合計	7,343																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた外貨建取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,331,995	13,331,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,197,020	1,197,020	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,336	15,336	—
資産計	14,544,352	14,544,352	—
買掛金	253,217	253,217	—
負債計	253,217	253,217	—
デリバティブ取引(*)	(948)	(948)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,331,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,197,020	—	—	—
合 計	14,529,016	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた外貨建取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,047,328	13,047,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,284,011	1,284,011	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,558	13,558	—
資産計	14,344,898	14,344,898	—
買掛金	220,953	220,953	—
負債計	220,953	220,953	—
デリバティブ取引(*)	(3,919)	(3,919)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,047,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,284,011	—	—	—
合 計	14,331,339	—	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位: 千円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,203	1,152	1,050
	(2) その他	—	—	—
	小 計	2,203	1,152	1,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,133	16,999	△3,866
	(2) その他	—	—	—
	小 計	13,133	16,999	△3,866
合 計		15,336	18,152	△2,815

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,332千円（その他有価証券の上場株式1,802千円、その他有価証券の非上場株式530千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式については期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

## その他有価証券

(単位: 千円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,643	1,152	490
	(2) その他	—	—	—
	小 計	1,643	1,152	490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,914	15,503	△3,589
	(2) その他	—	—	—
	小 計	11,914	15,503	△3,589
合 計		13,558	16,656	△3,098

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	157,987	—	△948	△948

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区 分	種 類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	90,040	—	△3,919	△3,919

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成21年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△427,753</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,218</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△328,534</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△427,753	(2) 未認識数理計算上の差異	99,218	(3) 未認識過去勤務（債務の減額）	—	(4) 退職給付引当金	△328,534	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△367,199</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,117</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△323,081</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△367,199	(2) 未認識数理計算上の差異	44,117	(3) 未認識過去勤務（債務の減額）	—	(4) 退職給付引当金	△323,081																
(1) 退職給付債務	△427,753																																
(2) 未認識数理計算上の差異	99,218																																
(3) 未認識過去勤務（債務の減額）	—																																
(4) 退職給付引当金	△328,534																																
(1) 退職給付債務	△367,199																																
(2) 未認識数理計算上の差異	44,117																																
(3) 未認識過去勤務（債務の減額）	—																																
(4) 退職給付引当金	△323,081																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,572</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">15,675</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,258</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△21,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,818</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	47,572	(2) 利息費用	7,190	(3) 数理計算上の差異費用	15,675	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	(5) 確定拠出年金への掛金支払額	15,819	(6) 退職給付費用	86,258	(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	△21,439	計	64,818	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,150</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,453</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,453</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,150	(2) 利息費用	6,416	(3) 数理計算上の差異費用	26,436	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	(5) 確定拠出年金への掛金支払額	28,450	(6) 退職給付費用	102,453	(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	—	計	102,453
(1) 勤務費用	47,572																																
(2) 利息費用	7,190																																
(3) 数理計算上の差異費用	15,675																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—																																
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	15,819																																
(6) 退職給付費用	86,258																																
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	△21,439																																
計	64,818																																
(1) 勤務費用	41,150																																
(2) 利息費用	6,416																																
(3) 数理計算上の差異費用	26,436																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—																																
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	28,450																																
(6) 退職給付費用	102,453																																
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	—																																
計	102,453																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年												
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率	0.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	6,200	37,700	65,300	18,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,000	1,400	5,000	—
未行使残	5,200	36,300	60,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	5,200	36,300	60,300	18,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	100	—	—
未行使残	5,200	36,200	60,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
未払賞与等	未払賞与等
未払事業税等	未払事業税等
未払金	未払金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
連結会社間内部利益控除	連結会社間内部利益控除
<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
繰延資産	繰延資産
一括償却資産	一括償却資産
長期未払金	長期未払金
子会社株式評価損	子会社株式評価損
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他	その他
<u>繰延税金負債 (流動) 合計</u>	<u>繰延税金負債 (流動) 合計</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他	その他
<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
(1) 評価性引当金	(1) 評価性引当金
(2) 過年度法人税等戻入額	(2) 外国税額控除
(3) 住民税均等割等	(3) 住民税均等割等
(4) 在外子会社の税率差異	(4) 在外子会社の税率差異
(5) 特許権償却	(5) その他
(6) その他	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、千葉県地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)及び遊休資産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,185千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
972,758	△7,943	964,814	747,433

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(7,943千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、千葉県地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,143千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
964,814	△102,750	862,063	596,170

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(95,758千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は 全社	連 結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
営業費用	1,623,433	3,985,428	5,608,861	—	5,608,861
営業損失 (△)	△716,713	△208,773	△925,487	—	△925,487
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	1,603,076	4,198,482	5,801,559	15,858,509	21,660,069
減価償却費	106,215	304,563	410,779	166,200	576,979
減損損失	66,065	387,005	453,071	209,458	662,530
資本的支出	208,887	116,031	324,919	78,350	403,269

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,047,671	743,429	1,169,405	722,869	4,683,374	—	4,683,374
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,058,671	2,989	961,391	901	2,023,954	(2,023,954)	—
計	3,106,343	746,418	2,130,796	723,770	6,707,329	(2,023,954)	4,683,374
営業費用	4,262,098	754,356	1,927,178	748,917	7,692,551	(2,083,689)	5,608,861
営業利益又は 営業損失（△）	△1,155,755	△7,937	203,617	△25,146	△985,221	59,734	△925,487
II 資産	5,579,850	417,625	2,482,962	398,340	8,878,777	12,781,291	21,660,069

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米           ： 米国
- (2) アジア       ： 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ   ： ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	743,429	723,567	1,303,341	2,770,337
II 連結売上高	—	—	—	4,683,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	15.5%	27.8%	59.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域       ： 米国
- (2) ヨーロッパ地域     ： ドイツ
- (3) アジア・その他地域   ： 中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、第2四半期連結会計期間から、これまでの事業部別の組織から営業・技術開発・製造等の機能別の組織へ移行しました。しかし、経営管理上は、製品群やサービスの特徴で区分した、従来の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,720	3,776,654	4,683,374	—	4,683,374
セグメント利益又は損失（△）	△716,713	△208,773	△925,487	—	△925,487
セグメント資産	1,603,076	4,198,482	5,801,559	15,858,509	21,660,069
その他の項目					
減価償却費	177,325	313,847	491,173	—	491,173
のれんの償却額	4,853	73,009	77,862	—	77,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,887	116,031	324,919	78,350	403,269

(注) 1. セグメント資産の調整額15,858,509千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額78,350千円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	893,551	3,886,002	4,779,554	—	4,779,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	893,551	3,886,002	4,779,554	—	4,779,554
セグメント利益又は損失（△）	△354,605	190,204	△164,401	—	△164,401
セグメント資産	1,330,250	3,635,904	4,966,155	15,622,383	20,588,539
その他の項目					
減価償却費	75,865	200,523	276,389	—	276,389
のれんの償却額	—	3,808	3,808	—	3,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,182	184,229	263,412	57,014	320,426

（注） 1. セグメント資産の調整額15,622,383千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額57,014千円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
外部顧客への売上高	893,551	3,886,002	4,779,554

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
1,664,351	685,203	1,781,741	648,257	4,779,554

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
3,547,073	6,551	847,562	2,085	4,403,272

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	全社・消去	合計
減損損失	104,604	80,261	54,665	239,530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,808	—	3,808
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者が個人グループであり、関連当事者との取引が、連結損益計算書項目及び連結貸借対照表項目等のいずれに係る取引についても1,000万円を超える取引がないことから、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者が個人グループであり、関連当事者との取引が、連結損益計算書項目及び連結貸借対照表項目等のいずれに係る取引についても1,000万円を超える取引がないことから、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,196.82	1株当たり純資産額 2,112.32
1株当たり当期純損失金額(△) △146.91	1株当たり当期純損失金額(△) △56.02
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,079,188	19,306,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	20,079,188	19,306,718
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,532	193,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,140,122	9,140,043

## 2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,342,823	△512,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,342,823	△512,040
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,152	9,140,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 5,200株 新株予約権方式による ストックオプション 115,200株	新株引受権方式による ストックオプション 5,200株 新株予約権方式による ストックオプション 115,100株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 当社の勤続1年以上の正社員 募集人員 60名程度 募集期間 平成22年 6月1日から平成22年 6月10日 退職日 平成22年 7月20日 優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職者募集による結果</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴う応募者数は39名になりました。これに伴い発生する特別退職割増金等の費用は約140百万円であり、平成23年 3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成23年 6月24日開催の定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。</p> <p>当該内容については、下記のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社は、当社の長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として、当社の使用人に対し新株予約権を無償で発行したいと存じます。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>下記(3)に定める内容の新株予約権1,500個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式150,000株を上限とし、下記(3)①により付与株式数(以下に定義される。)が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。</p> <p>ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$ <p>また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。</p> <p>i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{株式分割・併合の比率}}$ <p>ii 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{時価}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{時価}}$ <p>なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>iii さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。</p> <p>③ 新株予約権を行使することができる期間 割当日後2年を経過した日から3年間とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>i 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>⑥ 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。</p> <p>⑦ その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,187,688	1,280,048	1,140,221	1,171,594
税金等調整前四半期純損益 金額(△は損失)(千円)	△246,674	△295,717	△46,188	132,228
四半期純損益金額 (△は損失)(千円)	△260,459	△308,002	△60,550	116,971
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失)(円)	△28.5	△33.70	△6.62	12.80

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,277,319	12,108,112
受取手形	131,660	100,027
売掛金	※1 795,490	※1 1,006,034
商品及び製品	14,570	6,707
仕掛品	236,166	221,142
原材料及び貯蔵品	169,142	100,329
前払費用	5,528	6,621
未収還付法人税等	18,479	9,594
未収入金	※1 193,064	※1 72,439
繰延税金資産	1,313	845
未収消費税等	39,454	41,488
その他	※1 37,183	※1 13,535
貸倒引当金	△340	△600
流動資産合計	13,919,033	13,686,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,448,648	3,281,624
減価償却累計額	△2,015,450	△1,928,897
建物(純額)	1,433,197	1,352,727
構築物	182,790	177,067
減価償却累計額	△148,863	△147,976
構築物(純額)	33,927	29,091
機械及び装置	1,473,939	1,269,123
減価償却累計額	△1,330,878	△1,269,123
機械及び装置(純額)	143,061	—
車両運搬具	25,745	24,064
減価償却累計額	△17,898	△19,347
車両運搬具(純額)	7,846	4,717
工具、器具及び備品	1,532,288	1,308,617
減価償却累計額	△1,222,247	△1,182,843
工具、器具及び備品(純額)	310,041	125,774
土地	2,131,083	2,035,325
有形固定資産合計	4,059,158	3,547,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	7,639	—
ソフトウェア	12,129	1,068
施設利用権	2,736	2,391
無形固定資産合計	22,505	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	15,336	13,558
関係会社株式	431,322	431,322
関係会社出資金	2,198,217	2,198,217
投資不動産	※2 869,055	※2 862,063
繰延税金資産	1,045	—
保険積立金	113,185	57,479
その他	7,250	4,022
投資その他の資産合計	3,635,413	3,566,663
固定資産合計	7,717,077	7,117,758
資産合計	21,636,111	20,804,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 236,949	※1 272,714
未払金	※1 317,149	※1 128,067
未払費用	165,533	108,212
未払法人税等	17,782	24,703
預り金	※2 28,021	※2 138,966
前受収益	3,200	3,200
その他	21,048	20,035
流動負債合計	789,684	695,899
固定負債		
退職給付引当金	328,534	323,081
長期未払金	147,470	145,370
長期預り保証金	※2 128,497	※2 111,364
長期預り敷金	※2 19,037	※2 19,037
固定負債合計	623,538	598,852
負債合計	1,413,223	1,294,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	△1,409,979	△621,449
利益剰余金合計	3,287,941	2,576,470
自己株式	△427,143	△427,188
株主資本合計	20,223,900	19,512,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△3,098
評価・換算差額等合計	△1,012	△3,098
純資産合計	20,222,887	19,509,286
負債純資産合計	21,636,111	20,804,038

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,046,215	3,296,718
商品売上高	23,758	556,123
売上高合計	*1 3,069,974	*1 3,852,842
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,487	12,546
当期製品製造原価	*1 2,652,690	*1 2,657,139
合計	2,660,178	2,669,685
他勘定振替高	*2 35,778	*2 3,801
製品期末たな卸高	*3 12,546	*3 6,680
製品売上原価	2,611,852	2,659,204
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	2,024
当期商品仕入高	*1 17,059	*1 508,846
合計	17,059	510,870
商品他勘定振替高	△15	△88
商品期末たな卸高	2,024	26
商品売上原価	15,050	510,932
売上原価合計	2,626,903	3,170,136
売上総利益	443,071	682,705
販売費及び一般管理費	*4, *5 1,485,672	*4, *5 1,208,645
営業損失(△)	△1,042,601	△525,940
営業外収益		
受取利息	66,280	26,655
受取配当金	12,969	350
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
受取ロイヤリティー	*1 45,649	*1 46,328
為替差益	5,289	—
業務受託料	—	*1 57,750
受取保険金及び配当金	—	67,915
助成金収入	28,995	12,389
その他	43,895	25,480
営業外収益合計	241,481	275,270
営業外費用		
不動産賃貸原価	13,214	12,256
為替差損	—	17,234
デリバティブ評価損	948	3,919
その他	411	867
営業外費用合計	14,574	34,277
経常損失(△)	△815,693	△284,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,865	※6 72,669
退職給付制度終了益	21,439	—
特別利益合計	23,304	72,669
特別損失		
固定資産除却損	※7 14,357	※7 1,463
固定資産売却損	—	※8 26,758
投資有価証券評価損	2,332	—
子会社株式評価損	106,080	—
減損損失	※9 655,850	※9 239,530
事業構造改善費用	—	※10 204,974
災害による損失	—	11,470
特別損失合計	778,621	484,197
税引前当期純損失 (△)	△1,571,010	△696,475
法人税、住民税及び事業税	7,445	13,482
過年度法人税等戻入額	△74,451	—
法人税等調整額	4,681	1,512
法人税等合計	△62,324	14,995
当期純損失 (△)	△1,508,685	△711,470

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1		1,280,570	48.0	1,568,161	58.7
II 労務費			800,647	30.0	652,329	24.4
III 経費			586,612	22.0	451,638	16.9
当期総製造費用			2,667,830	100.0	2,672,129	100.0
仕掛品期首たな卸高			302,211		236,166	
合 計			2,970,042		2,908,295	
仕掛品期末たな卸高			236,166		221,142	
他勘定振替高	※2		81,186		30,013	
当期製品製造原価			2,652,690		2,657,139	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価により個別原価計算を実施しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 経費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	176,962千円	193,621千円
消耗品費	55,194千円	55,196千円
減価償却費	177,803千円	56,375千円
※2 前事業年度	他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費7,055千円、海外拠点への有償支給56,207千円であります。	
当事業年度	他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費6,191千円、海外拠点への有償支給41,505千円、精機関連から光製品関連に対する製品受入高17,604千円であります。	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,697,920	1,697,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500,000	△1,500,000
当期変動額合計	△2,500,000	△1,500,000
当期末残高	3,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,264,190	△1,409,979
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
別途積立金の取崩	2,500,000	1,500,000
当期純損失(△)	△1,508,685	△711,470
当期変動額合計	854,211	788,529
当期末残高	△1,409,979	△621,449
利益剰余金合計		
前期末残高	4,933,729	3,287,941
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,508,685	△711,470
当期変動額合計	△1,645,788	△711,470
当期末残高	3,287,941	2,576,470

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△427,107	△427,143
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△35	△45
当期末残高	△427,143	△427,188
株主資本合計		
前期末残高	21,869,724	20,223,900
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
当期純損失(△)	△1,508,685	△711,470
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△1,645,824	△711,515
当期末残高	20,223,900	19,512,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,840	△1,012
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,827	△2,085
当期変動額合計	3,827	△2,085
当期末残高	△1,012	△3,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,840	△1,012
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,827	△2,085
当期変動額合計	3,827	△2,085
当期末残高	△1,012	△3,098
純資産合計		
前期末残高	21,864,883	20,222,887
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	—
当期純損失(△)	△1,508,685	△711,470
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,827	△2,085
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△1,641,996	△713,601
当期末残高	20,222,887	19,509,286

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 光通信関連製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 金型関連製品 同左</p> <p>光通信関連製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 510 901 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 725 874 792"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年均等</td> </tr> </table> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1048 922 1077"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～38年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～38年	機械装置	8年～10年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年均等	建物及び構築物	6年～38年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
建物及び構築物	7年～38年											
機械装置	8年～10年											
自社利用のソフトウェア	5年											
のれん	5年均等											
建物及び構築物	6年～38年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨預金 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は1,428千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金及び配当金」の金額は5,585千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(退職給付引当金) 当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当期の特別利益として21,439千円計上しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">270,786</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">172,171</td> </tr> <tr> <td>  立替金</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,966</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  (建物)</td> <td style="text-align: right;">85,239</td> </tr> <tr> <td>  (構築物)</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,770</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,497</td> </tr> <tr> <td>  長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,667</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	270,786	未収入金	172,171	立替金	6,589	流動負債	千円	買掛金	67,966	未払金	3,770	投資不動産	千円	(建物)	85,239	(構築物)	16,531	計	101,770	流動負債	千円	預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	128,497	長期預り敷金	19,037	計	164,667	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">408,942</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,973</td> </tr> <tr> <td>  立替金</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,584</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  (建物)</td> <td style="text-align: right;">81,143</td> </tr> <tr> <td>  (構築物)</td> <td style="text-align: right;">13,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,954</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">111,364</td> </tr> <tr> <td>  長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,534</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	408,942	未収入金	64,973	立替金	2,294	流動負債	千円	買掛金	92,584	未払金	2,689	投資不動産	千円	(建物)	81,143	(構築物)	13,810	計	94,954	流動負債	千円	預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	111,364	長期預り敷金	19,037	計	147,534
流動資産	千円																																																																				
売掛金	270,786																																																																				
未収入金	172,171																																																																				
立替金	6,589																																																																				
流動負債	千円																																																																				
買掛金	67,966																																																																				
未払金	3,770																																																																				
投資不動産	千円																																																																				
(建物)	85,239																																																																				
(構築物)	16,531																																																																				
計	101,770																																																																				
流動負債	千円																																																																				
預り金	17,133																																																																				
固定負債																																																																					
長期預り保証金	128,497																																																																				
長期預り敷金	19,037																																																																				
計	164,667																																																																				
流動資産	千円																																																																				
売掛金	408,942																																																																				
未収入金	64,973																																																																				
立替金	2,294																																																																				
流動負債	千円																																																																				
買掛金	92,584																																																																				
未払金	2,689																																																																				
投資不動産	千円																																																																				
(建物)	81,143																																																																				
(構築物)	13,810																																																																				
計	94,954																																																																				
流動負債	千円																																																																				
預り金	17,133																																																																				
固定負債																																																																					
長期預り保証金	111,364																																																																				
長期預り敷金	19,037																																																																				
計	147,534																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">998,338</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">690,170</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">34,003</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△15,921</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり一般管理費に属する費用の割合は95%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,675</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">280,390</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">66,155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,020</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">489,726</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は489,726千円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,357</td> </tr> </table>		千円	売上高	998,338	仕入高	690,170	受取ロイヤリティー	34,003		千円		△15,921		千円	役員報酬	55,675	給料	280,390	賞与	66,155	退職給付費用	22,255	減価償却費	131,020	研究開発費	489,726		千円	機械及び装置	1,865		千円	建物	337	機械及び装置	13,874	工具、器具及び備品	144	計	14,357	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,524,238</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">903,085</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">41,614</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">57,750</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">42,009</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり一般管理費に属する費用の割合は95%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,507</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">321,546</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,884</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,352</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,816</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">272,584</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は272,584千円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,333</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,669</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,758</td> </tr> </table>		千円	売上高	1,524,238	仕入高	903,085	受取ロイヤリティー	41,614	業務受託料	57,750		千円		42,009		千円	役員報酬	57,507	給料	321,546	賞与	45,388	退職給付費用	32,884	法定福利費	62,948	減価償却費	75,352	租税公課	71,816	研究開発費	272,584		千円	建物	53,333	機械及び装置	8,387	車両運搬具	100	工具、器具及び備品	10,848	計	72,669		千円	工具、器具及び備品	1,463		千円	土地	26,758
	千円																																																																																												
売上高	998,338																																																																																												
仕入高	690,170																																																																																												
受取ロイヤリティー	34,003																																																																																												
	千円																																																																																												
	△15,921																																																																																												
	千円																																																																																												
役員報酬	55,675																																																																																												
給料	280,390																																																																																												
賞与	66,155																																																																																												
退職給付費用	22,255																																																																																												
減価償却費	131,020																																																																																												
研究開発費	489,726																																																																																												
	千円																																																																																												
機械及び装置	1,865																																																																																												
	千円																																																																																												
建物	337																																																																																												
機械及び装置	13,874																																																																																												
工具、器具及び備品	144																																																																																												
計	14,357																																																																																												
	千円																																																																																												
売上高	1,524,238																																																																																												
仕入高	903,085																																																																																												
受取ロイヤリティー	41,614																																																																																												
業務受託料	57,750																																																																																												
	千円																																																																																												
	42,009																																																																																												
	千円																																																																																												
役員報酬	57,507																																																																																												
給料	321,546																																																																																												
賞与	45,388																																																																																												
退職給付費用	32,884																																																																																												
法定福利費	62,948																																																																																												
減価償却費	75,352																																																																																												
租税公課	71,816																																																																																												
研究開発費	272,584																																																																																												
	千円																																																																																												
建物	53,333																																																																																												
機械及び装置	8,387																																																																																												
車両運搬具	100																																																																																												
工具、器具及び備品	10,848																																																																																												
計	72,669																																																																																												
	千円																																																																																												
工具、器具及び備品	1,463																																																																																												
	千円																																																																																												
土地	26,758																																																																																												

前事業年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当事業年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

※9 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物 構築物 土地	千葉県松戸市 第4工場
電界センサ 開発製造設備	機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県松戸市 第4工場
レーザー開発 製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 第2工場
SiC開発 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県松戸市 本社工場

(経緯)

第4工場事業用資産については工場を集約し、生産設備等を本社工場・第2工場に移転するため、余剰資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。また、電界センサ開発事業、レーザー開発事業、SiC開発事業については回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	450,084
構築物	2,758
機械及び装置	42,313
工具、器具及び備品	78,077
土地	80,424
ソフトウェア	2,192
計	655,850

(グルーピングの方法)

原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額を回収可能価額としております。また、建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

※9 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
精機関連 製造設備	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場
光製品関連 製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品 ソフトウェア のれん	千葉県松戸市 第4工場
レーザー開発 製造設備	工具、器具及び 備品	千葉県松戸市 第2工場

(経緯)

精機事業、光製品事業、レーザー開発事業については回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	4,911
機械及び装置	123,673
車両運搬具	6
工具、器具及び備品	102,655
のれん	3,831
ソフトウェア	4,452
計	239,530

(グルーピングの方法)

原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、建物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・ソフトウェア・のれんについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

※10 事業構造改善費用は、構造改革の一環として行った固定費の削減と業務効率化に伴う特別退職割増金及び再就職支援費用191,333千円、本社工場のレイアウト変更費用等13,641千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	193,482	50	—	193,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り50株による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	193,532	79	—	193,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り79株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
千円	千円
1年内 38,400	1年内 38,400
1年超 291,200	1年超 252,800
合計 329,600	合計 291,200

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式431,322千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式431,322千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	千円	繰延税金資産 (流動)	千円
貸倒引当金	92	貸倒引当金	51
未払賞与等	52,249	未払賞与等	31,172
未払事業税等	8,106	未払事業税等	10,150
未払金	12,228	未払金	27,269
たな卸資産	35,349	たな卸資産	53,287
その他	1,663	その他	5,924
繰延税金資産 (流動) 小計	109,689	繰延税金資産 (流動) 小計	127,855
評価性引当額	△108,376	評価性引当額	△127,009
繰延税金資産 (流動) 合計	1,313	繰延税金資産 (流動) 合計	845
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	132,727	退職給付引当金	130,524
繰延資産	48,201	繰延資産	41,359
一括償却資産	1,476	一括償却資産	252
長期未払金	59,577	長期未払金	58,729
子会社株式評価損	42,856	子会社株式評価損	42,856
減損損失	352,124	減損損失	315,890
繰越欠損金	882,029	繰越欠損金	1,202,222
その他	7,580	その他	1,980
繰延税金資産 (固定) 小計	1,526,573	繰延税金資産 (固定) 小計	1,793,816
評価性引当額	△1,525,528	評価性引当額	△1,793,816
繰延税金資産 (固定) 合計	1,045	繰延税金資産 (固定) 合計	—
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
(1) 評価性引当金	△39.1	(1) 評価性引当金	△40.8
(2) 過年度法人税等戻入額	4.7	(2) 外国税額控除	△0.2
(3) 住民税均等割等	△0.2	(3) 住民税均等割等	△0.5
(4) その他	△1.8	(4) その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,212.54	1株当たり純資産額 2,134.49
1株当たり当期純損失金額(△) △165.06	1株当たり当期純損失金額(△) △77.84
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,222,887	19,509,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	20,222,887	19,509,286
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,532	193,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,140,122	9,140,043

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,508,685	△711,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,508,685	△711,470
期中平均株式数(株)	9,140,152	9,140,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 5,200株 新株予約権方式によるストックオプション 115,200株	新株引受権方式によるストックオプション 5,200株 新株予約権方式によるストックオプション 115,100株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 当社の勤続1年以上の正社員 募集人員 60名程度 募集期間 平成22年 6月1日から平成22年 6月10日 退職日 平成22年 7月20日 優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職者募集による結果</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴う応募者数は39名になりました。これに伴い発生する特別退職割増金等の費用は約140百万円であり、平成23年 3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成23年 6月24日開催の定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。</p> <p>当該内容については、下記のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社は、当社の長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として、当社の使用人に対し新株予約権を無償で発行したいと存じます。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>下記(3)に定める内容の新株予約権1,500個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式150,000株を上限とし、下記(3)①により付与株式数(以下に定義される。)が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。</p> <p>ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$ <p>また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を行うことが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。</p> <p>i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式分割・併合の比率}} \times 1$ <p>ii 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>iii さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。</p> <p>③ 新株予約権を行使することができる期間 割当日後2年を経過した日から3年間とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">i 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p style="margin-left: 20px;">ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>⑥ 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。</p> <p>⑦ その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,448,648	270	167,293 (4,911)	3,281,624	1,928,897	75,828	1,352,727
構築物	182,790	—	5,722	177,067	147,976	4,836	29,091
機械及び装置	1,473,939	—	204,815 (123,673)	1,269,123	1,269,123	19,387	—
車両運搬具	25,745	—	1,680 (6)	24,064	19,347	3,122	4,717
工具、器具及び備品	1,532,288	104,199	327,870 (102,655)	1,308,617	1,182,843	37,517	125,774
土地	2,131,083	—	95,758	2,035,325	—	—	2,035,325
建設仮勘定	—	40,926	40,926	—	—	—	—
有形固定資産計	8,794,496	145,395	844,068 (231,247)	8,095,823	4,548,188	140,692	3,547,634
無形固定資産							
のれん	649,621	—	3,831 (3,831)	645,790	645,790	3,808	—
ソフトウェア	182,988	—	9,472 (4,452)	173,515	172,447	6,608	1,068
施設利用権	9,387	—	—	9,387	6,996	345	2,391
無形固定資産計	841,997	—	13,303 (8,283)	828,693	825,233	10,761	3,460

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

## 1. 当期増加額の主な内訳

	千円
工具、器具及び備品	
レーザー機器開発設備	55,315
光製品関連製造設備	25,852
貴金属	15,895

## 2. 当期減少額の主な内訳

	千円
建物	
第一工場	213,474
機械及び装置	
マイクロメーシングデバイス製造設備	20,800
セパレータ開発設備	55,200
精機関連製造設備	25,562
工具、器具及び備品	
マイクロメーシングデバイス製造設備	13,381
光製品関連製造設備	22,311
貴金属	146,673
土地	
第一工場	95,758

3. 当期減少額のうち( )内の内書きは、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	340	600	264	76	600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入76千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	724
預金の種類	
当座預金	964,140
普通預金	19,676
別段預金	371
定期預金	11,123,199
小 計	12,107,388
合 計	12,108,112

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
SEI オプティフロンティア(株)	47,487
CMC MAGNETICS CORPORATION.	14,748
ウエルストン電子工業(株)	11,586
富士電線(株)	6,038
九州電子(株)	4,275
その他	15,891
合 計	100,027

(ロ) 期日別内訳

期 日	金 額 (千円)
平成23年4月	25,218
5月	30,286
6月	23,610
7月	18,327
8月	2,583
合 計	100,027

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	149,914
SEIKOH GIKEN USA, INC.	102,962
住友重機械工業㈱	92,240
杭州精工技研有限公司	79,293
大連精工技研有限公司	76,772
その他	504,852
合 計	1,006,034

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
795,490	3,950,863	3,740,320	1,006,034	78.80	83.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区 分	金額 (千円)
精機グループ	3,539
光製品グループ	3,168
合 計	6,707

⑤ 仕掛品

区 分	金額 (千円)
精機グループ	95,433
光製品グループ	125,709
合 計	221,142

⑥ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額 (千円)
精機グループ	1,808
光製品グループ	97,477
管理共有	1,043
合 計	100,329

2. 固定資産

関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
大連精工技研有限公司	1,026,132
杭州精工技研有限公司	817,288
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	242,506
香港精工技研有限公司	112,290
合計	2,198,217

3. 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
大連精工技研有限公司	45,410
杭州精工技研有限公司	43,625
シチズンファインテックミヨタ(株)	19,598
(株)多摩川電子	13,271
(株)品川合成製作所	12,589
その他	138,218
合計	272,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
4. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書

第39期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 確認書

第39期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月17日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社精工技研

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を実施した結果、39名の応募があった。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精工技研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社精工技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 孝男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精工技研が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社精工技研

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 孝男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を実施した結果、39名の応募があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社精工技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第39期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上野昌利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応していない場合等があり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲といたしました。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、会社及び連結子会社5社を評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から財務報告に対する影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めませんでした。

また、業務プロセスに係る内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度及び当連結会計年度第1四半期において、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長上野昌利は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。